

第 3 款 東海地震事前対策計画

【注意事項】

各節における実施主体の表において、時期の欄に示された記号は、次の意味である。

： 災害警戒又は災害初動期：人命救助を行う期間
（災害発生～3日程度）

第1章 総 則

第1節 目 的

この計画は、気象庁から東海地震に関連する調査情報、東海地震注意情報及び東海地震予知情報（以下「東海地震に関連する情報」という。）の発表並びに内閣総理大臣から東海地震に係る警戒宣言（以下「警戒宣言」という。）が発せられた場合に、大規模地震対策特別措置法第6条第1項の規定に準じ、市がとるべき地震防災応急対策に係る措置に関する事項、その他地震防災上重要な対策に関する事項が発表されたとき、市がとるべき地震防災応急対策に係る措置に関する事項を定め、市における地震防災体制の整備推進を図ることを目的とする。

第2節 基本方針

東海地震注意情報、東海地震予知情報（以下「東海地震予知情報等」という。）の発表及び警戒宣言が発せられた場合は、その内容等を正確かつ迅速に防災関係機関及び市民に周知することにより、市民生活の安定を図り、混乱の発生を防止する。

地震防災応急対策は、関係各機関相互が密接な連携をとり、全力を挙げて実態に即応した効果的な措置を講ずることに努めるとともに、その実施に当たっては、人命の安全の確保を第一とし、次いで社会、経済的影響が大きく地震防災上重要度が高い事項から順次実施するものとする。

地震防災応急対策等の適切な実施のために、市災害対策本部の設置及び運営に関する事項を具体的に定め、迅速かつ的確な対応を図るとともに、日頃から市民の協力を得て、自主防災組織の育成強化を図り、訓練、教育、広報を通じて、地震災害に対して一体的に対処する体制を整備するものとする。

第3節 事務・業務の大綱

1 市の処理すべき事務又は業務の大綱

東海地震に関連する情報及び警戒宣言によって危惧される社会的混乱等を未然に防止し、かつ地震発生に伴う被害を最小限に止めるために、市はその事前にとるべき措置に関し、関係機関と相互協力して、おおむね次の業務を処理する。

- (1) 東海地震注意情報の発表に伴う市地震災害警戒本部の設置・運営等
- (2) 東海地震予知情報の発表に伴う市災害対策本部の設置・運営等
- (3) 警戒宣言発令に伴う市災害対策本部の設置・運営等
- (4) 東海地震に関連する情報の収集・伝達
- (5) 事前に避難すべき地区の指定及び避難対策
- (6) 東海地震予知情報等の発表時及び警戒宣言の発令時の広報対策
- (7) 児童・生徒等保護対策
- (8) 地震発生後に備えた資機材・人員等の配備及び飲料水、食料、その他生活必需品の確保
- (9) 医療救護対策
- (10) 緊急輸送に関する事項
- (11) 市が管理又は運営する施設等に関する対策
- (12) 消防対策
- (13) 地震防災上必要な広報に関する計画
- (14) 地域防災体制の整備・推進
- (15) 関係機関における事前対策等の実施状況の把握
- (16) 地震防災応急対策の基本となるべき事項

- 2 公共的団体及びその他防災上重要な施設の管理者の処理すべき事務又は業務の大綱
市内の公共的団体及びその他防災上重要な施設等の管理者は、この計画に定める事前対策に係る防災業務を勘案して、地震防災応急計画の作成に努め、全市一体となった地震防災応急対策の実施のために、協力するものとする。

第2章 市災害対策本部の設置等

東海地震注意情報が発表され、事前の準備行動等を行う必要があると認められた場合、国はその旨を公表する。その場合、市、県及び防災関係機関は、救急・救助・消火部隊等の受入れ・派遣準備や物資の点検、生徒等の帰宅、旅行の自粛など、必要な準備行動等を行う。

なお、本情報の解除に係る情報が発表された場合、国は準備体制の解除を発表する。その場合、市、県及び防災関係機関は準備行動を終了する。

第1節 東海地震に関連する情報発表時の体制

1 基本方針

東海地震に関連する調査情報もしくは東海地震注意情報が発表された場合は、情報の内容を迅速に把握し、カラーレベルに応じて地震災害初動体制（レベル1）地震災害警戒本部体制（レベル2）を整える。東海地震予知情報が発表され、市の総力を挙げて応急対策を実施する必要がある場合は、災害対策基本法に基づき、市災害対策本部を設置し、災害対策本部体制（レベル3）を整える。

2 実施主体

	担 当 部 署	時期	項 目
市 担 当	本 部 事 務 局		東海地震に関連する情報の把握と体制の整備に関すること。
	関 係 各 局		

3 東海地震に関連する情報発表時の体制

市は、気象庁から東海地震に関連する情報が発表された場合は、事態の推移に伴い、速やかに必要な対策が行えるよう、それぞれ次の体制をとる。

情報の種類		情 報 の 内 容	配 備 体 制
東海地震に関連する調査情報 （カラーレベル青）	定例	毎月開催される定例の地震防災対策強化地域判定会において評価した調査結果について発表される情報	平常時の活動を維持しつつ、事態の推移に伴い、速やかに人員を増員し必要な対策を行える体制（地震災害初動体制配備）
	臨時	東海地域の観測データに異常が現れた場合に、その原因の調査状況について発表される情報で、東海地域におけるひずみ計1箇所以上で有意な変化が観測された場合等に発表される情報	
東海地震注意情報 （カラーレベル黄）		東海地震の前兆現象である可能性が高まったと認められた場合に発表する情報で、おおむね東海地域におけるひずみ計2箇所での有意な変化が、プレスリップ（前兆的な滑り現象）である可能性が高まったと判定会が判断した場合などに発表するもの	情報の受伝達及び警戒宣言の発令に備えて、必要な対策が円滑に行える体制（地震災害警戒本部体制配備）

情報の種類	情 報 の 内 容	配 備 体 制
東海地震 予知情報 (カラーレベル赤)	東海地震が発生するおそれがあると認められた場合に発表する情報で、警戒宣言が発せられた場合に発表される。おおむね東海地域におけるひずみ計3箇所以上での有意な変化が、プレスリップによるものと判定会が判断した場合などに発表するもの	事前の応急対策及び地震が発生したとき、災害対策が円滑に行える体制(災害対策本部体制配備)

注) 地震災害警戒本部は、大規模地震対策特別措置法に基づき、強化地域に係る自治体が設置するものであるが、本市は強化地域外であり、ここでいう地震災害警戒本部は、同法に基づくものではない。

第2節 市災害対策本部の設置

市は、東海地震予知情報が発表された場合及び警戒宣言が発せられた場合、市災害対策本部を設置するが、その組織・動員及び運営については、次により実施する。

1 実施主体

	担 当 部 署	時期	項 目
市 担 当	本 部 事 務 局		市災害対策本部の設置・運営、各局、国、県、防災関係機関等との連絡調整等に関すること。
関 係 機 関	神 奈 川 県	-	県災害対策本部の設置、連絡等に関すること。
	そ の 他 の 防 災 関 係 機 関	-	各災害対策組織の設置、連絡等に関すること。

2 市災害対策本部の設置及び廃止

市長は、東海地震予知情報が発表された場合及び警戒宣言が発せられたときは、直ちに市災害対策本部を設置し、災害対策本部体制配備を指令する。また、東海地震予知情報が解除された場合、警戒宣言の解除の場合、あるいは災害の発生のおそれが解消されたと認めるときは、市災害対策本部を廃止する。

3 市災害対策本部の業務

市災害対策本部は、次の業務を実施する。

- (1) 東海地震予知情報及び警戒宣言の受伝達
- (2) 市民への情報提供と呼びかけ
- (3) 応急対策の事前準備
- (4) 地震防災応急対策の実施及び状況の把握
- (5) 防災関係機関の業務に係る連絡調整
- (6) その他必要な事項

4 市災害対策本部の組織及び運営

市災害対策本部の組織及び運営は、相模原市災害対策本部条例及び相模原市災害対策本部要綱に定めるところによる。

5 職員の参集体制

東海地震予知情報が発表された場合及び警戒宣言が発せられた場合の事前の応急対策に要する職員の動員については、次のとおりとする。

(1) 動員の発令

市長は、東海地震予知情報が発表された場合及び警戒宣言が発せられた場合は、災害対策本部体制配備を指令し、職員を参集させる。

(2) 動員の実施者

動員は、前項の動員の発令により、危機管理局が行う。

(3) 動員指令の伝達

ア 勤務時間内

本庁：庁内放送、電話等による。

出先機関：電話、地域防災無線等による。

イ 勤務時間外

勤務時間外の連絡については、職員参集システム、災害対策本部からの電話とする。通信不能の場合には、職員はテレビ、ラジオ、地震防災信号、広報車等により情報の収集に積極的に努め、参集する。

第3章 応急対策に係る措置に関する事項

第1節 東海地震に関連する情報及び警戒宣言の伝達

東海地震に関連する情報及び警戒宣言の伝達は、次により実施する。

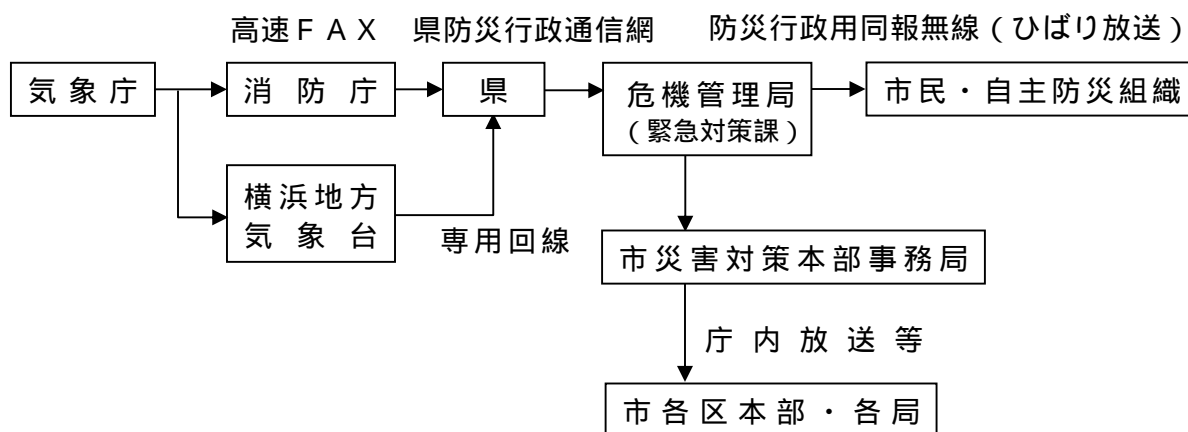
1 実施主体

	担 当 部 署	時期	項 目
市 担 当	本 部 事 務 局		地震情報の収集、伝達に関すること。
	消 防 局		
関 係 機 関	気 象 庁	-	地震情報の発表に関すること。
	そ の 他 の 防 災 関 係 機 関	-	地震情報の伝達に関すること。

2 東海地震に関連する情報

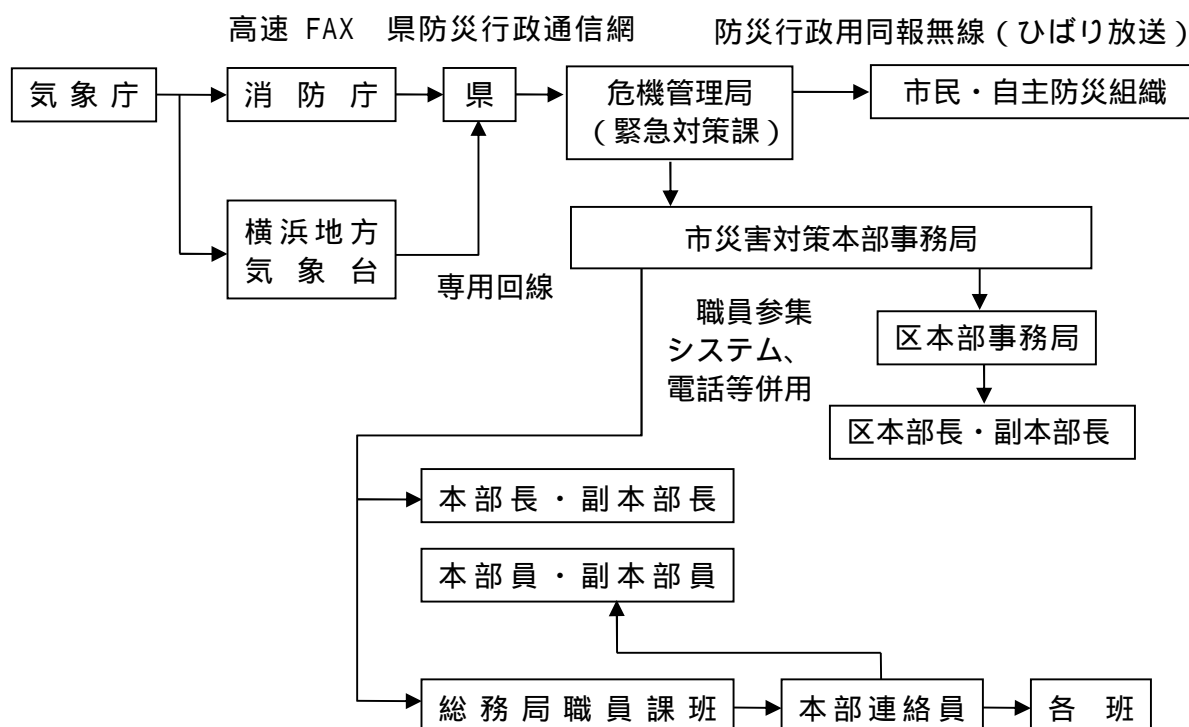
(1) 勤務時間内の伝達経路

東海地震に関連する情報の伝達は、次の系統図により行う。



(2) 勤務時間外、休日の伝達経路

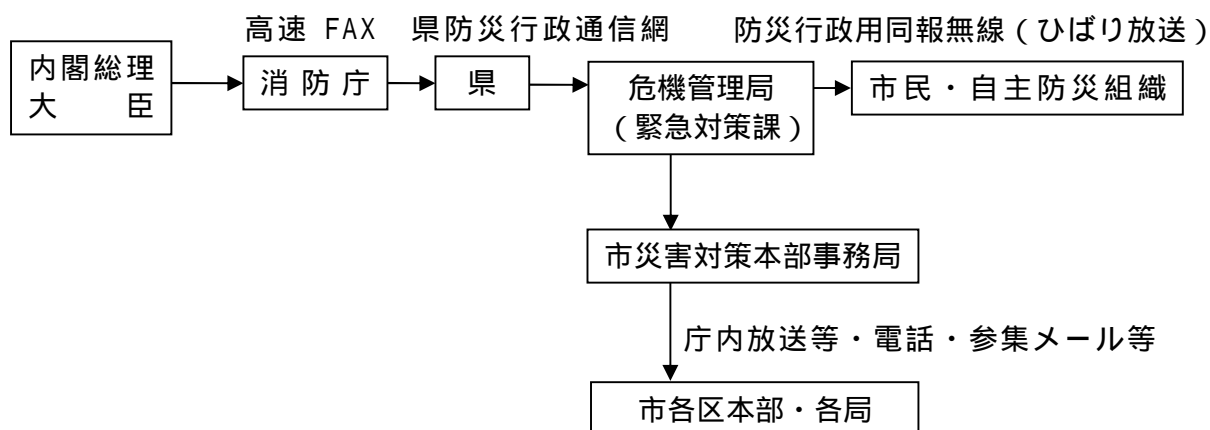
勤務時間外、休日における東海地震に関連する情報の伝達は、次の系統図により行う。



市災害対策本部の本部員は、勤務時間外等においても遅滞なく職員の参集が行われるよう、あらかじめ、災害時における職員連絡体制を整備する。

3 警戒宣言

警戒宣言の伝達は、次の系統図により行う。



勤務時間外、休日の場合には、職員はテレビ、ラジオ、地震防災信号、広報車等により情報の収集に積極的に努め、参集する。

4 市民への周知

東海地震予知情報等の発表及び警戒宣言の発令については、防災行政用同報無線(ひばり放送)、広報車、消防車等により市民に周知する。

警戒宣言については、大規模地震対策特別措置法施行規則(昭和54年総理府令第38号)第4条に定める次の地震防災信号を使用し、周知する。

警 鐘		サイレン	
(5 点)	(5 点)	(45秒間吹鳴)	(45秒間吹鳴)
		(約15秒間休止)	
備考	1 警鐘又はサイレンは、適宜の時間継続する。 2 必要があれば警鐘及びサイレンを併用する。		

第2節 発災に備えた資機材・人員等の配備

地震災害の発生と同時に迅速な対応措置が図られるよう、資機材の整備と人員の配備は、次のとおり行う。

1 実施主体

	担 当 部 署	時期	項 目
市 担 当	総 務 局		職員の動員調整、活動要員の支援等に関すること。
	関 係 各 局		局内の職員、資機材の配備に関すること。

2 配備体制の確立

市及び防災関係機関は、発災後における災害応急復旧対策を円滑に実施するため、必要な資機材の点検・整備、また、これに係る人員の配備を速やかに講ずるものとする。

3 配備の内容

災害応急復旧対策に係る資機材及び人員の配備を要する事項は、おおむね次のとおりとする。

なお、それぞれに必要な資機材の種類、数量、所在場所、運搬方法及び必要人員等についての具体的な措置の内容は、関係機関ごとに別途定めるものとする。

- (1) 緊急輸送路の確保
- (2) 飲料水の確保
- (3) 廃棄物処理及び清掃活動の確保
- (4) 防疫活動の確保
- (5) し尿の処理機能の確保
- (6) 応急危険度判定士、被災宅地危険度判定士の配備確保
- (7) 応急仮設住宅の確保及び被災住宅の応急修理

第3節 東海地震予知情報及び警戒宣言等の広報

1 基本方針

東海地震予知情報等が発表された場合及び警戒宣言が発せられた場合の広報活動については、市が保有するあらゆる広報手段を活用するとともに、テレビ、ラジオ等の報道機関を通じて市民に正しい情報を提供し、混乱の未然防止に努める。

2 実施主体

	担 当 部 署	時期	項 目
市 担 当	本 部 事 務 局		情報通信システムの活用に関すること。
	総 務 局		
	市 長 公 室 (シビックプライド推進部)		災害広報及び報道機関との連絡調整に関すること。
	市 長 公 室 (シビックプライド推進部)		初期間い合わせ窓口の設置・対応、 災害相談室の設置・運用に関する こと。
	区 本 部		
	市 民 局		
	消 防 局		災害広報に関すること。
	消 防 団		
	関 係 各 局		広報広聴活動への応援協力に関する こと。
関 係 機 関	(株)エフエムさがみ	-	関連事項の広報活動及び相互協力 に関すること。
	(株)ジェイコムイースト		
	相模原市印刷広告協同組合		
	さがみはら国際交流ラウンジ		
	防 災 関 係 機 関		

3 広報活動体制

関係各局は、市民及び市内滞在者等に対する広報を確実、迅速かつ広範に伝達するため、次の手段を活用し、広報活動を行う。

- (1) 防災行政用同報無線(ひばり放送)
- (2) 広報車・消防車両
- (3) 地震防災信号
- (4) 掲 示
- (5) エフエムさがみ、ケーブルテレビ((株)ジェイコムイースト相模原・大和局)等
- (6) 防災メール、市災害情報ツイッター

4 広報内容

- (1) 東海地震予知情報及び警戒宣言等の内容、市内における災害危険箇所及び避難対象地区の周知
- (2) 事業所に対する応急対策の実施の呼びかけ
- (3) 市民がとるべき措置
- (4) 交通規制の状況等、地震防災応急対策の内容と実施状況
- (5) その他状況に応じて、事業所又は市民に周知すべき事項

5 報道機関への連絡

総務局は、市民に正確かつ迅速な情報の周知を行うため、報道機関へ情報の提供を行う。

6 広報の重点事項

市民への広報を実施するに当たっては、視覚・聴覚障害者や外国人への配慮を行い、次の事項に留意して、的確かつ迅速に行う。

- (1) 冷静な行動をとること。
- (2) 火気の使用を自粛すること。
- (3) 家具等の転倒・落下防止措置の確認をすること。
- (4) テレビ、ラジオ等の情報に注意すること。
- (5) 飲料水等のくみ置き、食料品等の持出しの準備をすること。
- (6) 自動車、電話の使用を自粛すること。
- (7) 事前避難対象地区以外は避難行動をせずに、耐震性が確保された自宅での待機等、不要な外出は自粛し、安全な場所で行動すること。
- (8) 東海地震に関連する情報の内容を広報すること。
- (9) その他生活関連情報等、住民が必要とする情報を広報すること。

7 情報混乱防止対策

市長公室は、地域の実情に応じ、防災行政用同報無線（ひばり放送）を活用し、情報の正確な周知徹底に万全の策を講じ、情報混乱の発生を防止する。

また、都市建設局及び区本部は、市内各駅の周辺等において情報の不足による不安や混乱を防止するため、鉄道事業者等と連携して広報を行う。

8 広報車両及び広報区域

広報車両及び広報区域は、別に定める。

第4節 事前避難対策

1 基本方針

警戒宣言が発せられた場合の避難は原則として行わない。
ただし、被害が予想される地区及び避難対象地区については避難するものとする。

2 実施主体

	担 当 部 署	時期	項 目
市 担 当	本 部 事 務 局		事前避難対策に関すること。 避難勧告又は避難指示（緊急）に関すること。
	市 長 公 室 （シビックプライド推進部）		広報活動に関すること。
	区 本 部		避難誘導、避難所の開設に関すること。
	消 防 局		避難誘導、広報活動に関すること。
	消 防 団		
	関 係 各 局 区 本 部		事前避難対策に関すること。
関 係 機 関	警 察 署	-	避難路の通行確保、避難誘導、広報活動、避難者の保護等に関すること。

3 事前避難対象地区の指定

警戒宣言時において避難勧告又は避難指示（緊急）の対象となる地区は、土砂災害危険箇所、山地災害危険地区及び浸水想定区域（総則の第4章「第3節 風水害の危険性」予 26 参照）地区とする。

4 事前避難の勧告及び避難所の開設等

本部長は、警戒宣言が発せられた場合、避難対象地区に対し防災行政用同報無線（ひばり放送）、広報車、消防車両等により避難勧告又は避難指示（緊急）を行う。この際、災害時要援護者に対しては、より確実に周知されるように、災害時要援護者名簿の活用や、障害の状況等に応じた伝達手段の活用により、円滑かつ適切な情報伝達を行う。

また、区本部は、指定避難所に職員を派遣して避難所の開設を行い、避難者を受け入れるとともに、避難状況について本部事務局を通じて県に報告する。なお、これらの対応に関しては、警察署長と相互に密接な連絡を図る。

5 事前避難の方法

避難の際に市民が混乱なく自主的に行動できるよう、あらかじめ本部事務局は、関係各局・区及び自主防災組織と連携し、次の避難計画を定めるものとする。

（1）避難経路の設定

避難地区から指定避難所へ至る経路は、地区ごとに安全性、距離等を考慮し、複数のルートを設定しておく。なお、この避難経路は、幅員4.5m以上の道路とする。

（2）自主防災組織等との連携

本部事務局、区本部、健康福祉局及びこども・若者未来局は、自主防災組織等と協力し、各組織単位に在宅の高齢者、障害者、乳幼児、病人、妊産婦等、避難に当たり他人の介護を要する者の人数及び介護者の有無等の把握に努めるものとする。

(3) 避難行動

避難勧告又は避難指示（緊急）が行われたときは、自主防災組織等の協力のもと避難するものとする。

また、高齢者、障害者、乳幼児等の災害時要援護者、出張者及び旅行者についても、関係事業者と連携して、避難誘導等適切な対応を実施する。

6 避難所における措置

(1) 区本部は、避難所において事前避難者に対し、次の措置を講ずる。

ア 東海地震予知情報等の伝達

イ 地震防災応急対策実施状況の周知

ウ 避難所の秩序維持

エ その他本部長が避難生活に必要と認める措置

(2) 生活必需物資については、避難者の自給とする。

(3) 避難所は耐震性の確保された施設に開設するものとし、高齢者、障害者、乳幼児等の災害時要援護者については、できるだけ環境条件の良い場所に避難させる。

7 避難状況等の把握

避難状況の把握のため、各避難所に派遣された職員等は、現地対策班を通じて区本部に避難状況等を報告する。

第5節 児童・生徒等保護対策

1 基本方針

東海地震に関連する情報の発表に際し教育委員会は、災害発生時における児童・生徒及び施設利用者の安全確保、応急的な教育などの災害対策の確立を図る。

2 実施主体

	担 当 部 署	時期	項 目
市 担 当	教 育 局（学校教育部）		児童・生徒の安全確保に関すること。
	こ ども ・ 若 者 未 来 局		園児の安全確保、応急保育に関すること。
関 係 機 関	小・中学校及び教育機関	-	児童・生徒の安全確保、文教対策の実施に関すること。

3 学校（市立小・中学校）の対応

東海地震注意情報が発表された場合には、強化地域内外を問わず、交通機関を利用する児童・生徒等については、状況に応じて保護者へ引き渡す、あるいは帰宅させるなど、児童・生徒等の安全に十分配慮した措置を講ずる。

警戒宣言が発せられた場合、次の措置を講ずる。

- （１）学校長等は、学校に校内災害対策本部を設置し、東海地震予知情報等の把握に努め、的確な指揮に当たる。
- （２）児童・生徒については、東海地震予知情報等が発表された時点及び警戒宣言の発令時は原則として、児童・生徒は保護者へ引き渡すまで学校で保護する。児童・生徒の引渡しについては、あらかじめその方法を明確にしておく。
- （３）学校長等は、教育委員会に退避、誘導等の状況を速やかに報告する。
- （４）学校の各施設の安全措置をとる。
- （５）初期消火及び救護活動等の防災活動体制を整えておく。
- （６）土砂災害危険箇所、山地災害危険地区及び浸水想定区域等に近接する学校では、避難準備体制を整える。

4 市立小・中学校教職員の対処、指導基準

- （１）東海地震予知情報等の発表及び警戒宣言が発せられたら、児童・生徒を教室等を集める。
- （２）児童・生徒の退避・誘導に当たっては、氏名、人員等の把握、異常の有無等を明確にし、的確に指示する。
- （３）学級担任等は、学級名簿等を携行し、校内災害対策本部の指示により所定の場所へ誘導、退避させる。
- （４）障害のある児童等については、あらかじめ介助体制等の組織を作るなど十分に配慮する。
- （５）児童・生徒の保護者への引渡しについては、あらかじめ決められた方法（複数の情報連絡手段の確保、引渡しカードの利用等）で確実に行う。
- （６）遠距離通学者、交通機関利用者、留守家庭等で帰宅できない児童・生徒については、氏名、人員等を確実に把握し、保護者へ引き渡すまで学校で保護する。
- （７）児童・生徒の安全を確保した後、校内災害対策本部の指示により防災活動に当たる。

5 登・下校時、在宅時に東海地震予知情報等の発表及び警戒宣言が発令された場合の対策

- （１）登・下校時に東海地震予知情報等の発表及び警戒宣言が発せられた場合は、より安全な場所を自ら判断し避難行動を取らせる。また、学校に避難してきた児童・生徒を安全に保護し避難誘導する。
- （２）交通機関の利用者については、関係機関の責任者の指示に従うよう指導する。
- （３）在宅時は、登校せず家族とともに行動するよう指導する。

6 幼稚園、私立学校等の防災対策

こども・若者未来局及び幼稚園、私立学校等の施設管理者は、平常時より東海地震予知情報等の発表及び警戒宣言が発せられた場合における園児、児童・生徒等の安全確保、防災教育、組織体制などの防災対策を適切に行う。

第6節 消防対策

1 基本方針

消防局及び消防団は、東海地震予知情報等の発表及び警戒宣言が発せられた場合、地震発生に伴う出火防止の広報を重点とした消防警備を行い、被害の軽減に努める。

2 実施主体

	担 当 部 署	時期	項 目
市 担 当	消 防 局		災害情報の収集伝達、警戒・広報活動、避難誘導等に関すること。
	消 防 団		

3 消防警備体制

東海地震予知情報等の発表及び警戒宣言が発せられた場合は、次の事項について速やかに実施し、総力を挙げて警備体制の強化を図る。

(1) 消防局

- ア 警防本部の強化
- イ 消防職員及び消防団員の動員
- ウ 通信施設の点検確認
- エ 東海地震予知情報等の収集及び各消防署・消防団への伝達
- オ 機械器具等の点検整備及び予備燃料の確保
- カ 市災害対策本部及び各防災関係機関との連絡調整
- キ その他必要と認められる事項

(2) 消防署

- ア 大隊本部の設置
- イ 消防職員及び消防団員の動員伝達
- ウ 機械器具等の点検整備及び予備燃料の確保
- エ 出火防止等の広報活動の実施
- オ 動員職員の部隊編成
- カ 事前避難対象地区における避難の指示等の伝達、避難誘導等
- キ 高所見張り及び警戒巡視の実施
- ク その他必要と認められる事項

(3) 消防団

- ア 消防団本部・方面隊本部の設置
- イ 消防団員の動員伝達
- ウ 部隊編成及び任務分担の確認
- エ 出火防止等の広報活動の実施
- オ その他必要と認める事項

4 出火防止及び初期消火の広報

同時多発火災に備え、火気使用の自粛、初期消火体制の徹底を図るため、消防職員、消防団員が消防車両等を活用して広報を実施する。

なお、広報時には、必ず東海地震予知情報等を付加する。

5 避難の指示

事前避難対象地区における避難のための立ち退きを勧告又は指示する場合は、当該地区を管轄する消防職員及び消防団員が消防車両等を活用し、市職員等と協力して実施する。

6 事業所等に対する指示

警戒宣言が発せられたときは、事業所等において、地震防災応急対策等に基づく必要な措置を実施していないことが明らかであると認めるときは、その実施を指示する。

7 情報の収集

東海地震予知情報等の発表及び警戒宣言が発せられた後の管内情勢を的確に把握するため、次により情報の収集を行う。

(1) 収集手段

- ア 消防職員及び消防団員からの報告
- イ 防災関係機関等からの情報収集
- ウ その他

(2) 収集情報

- ア 東海地震予知情報等
- イ 交通の状況（道路、鉄道、バス等）
- ウ 市民の動向
- エ その他必要と認める事項

8 関係機関との調整

その他必要な措置について、警察署及び防災関係機関と事前協議を図る。

第7節 警備対策

1 基本方針

警察署は、東海地震予知情報等の発表に伴い、東海地震に係る市民の危惧、不安等から発生するおそれのある混乱及び各種の犯罪に対処するため、早期に警備体制を確立し、警察署の総力を発揮して迅速、的確な警戒宣言発令時対策を実施することにより、市民の生命、身体、財産の保護活動に努め、治安維持の万全を期するものとする。

2 実施主体

	担 当 部 署	時期	項 目
市 担 当	市 民 局		交通安全対策及び防犯対策に係る警察署との連絡調整に関すること。
	区 役 所		
	関 係 各 局		関連する応急対策活動に関すること。
関 係 機 関	警 察 署		警備活動による治安の維持等に関すること。

3 警備体制の確立

- (1) 東海地震に関する異常現象の観測により、東海地震注意情報の通知を受理したときは、直ちに警察署に警察署長を長とする警察署東海地震警戒警備本部を設置し、指揮体制を確立するとともに、必要により相互の要員を派遣し、協力・連携体制を強化する。
- (2) 警察署は、警備部隊等の編成を行うほか、事案の規模及び態様に応じて迅速・的確な部隊運用を行う。

4 警戒宣言発令時対策

警察署が実施すべき東海地震に関連する情報が発表されたときの措置及び警戒宣言発令時対策に係る措置については、おおむね次に掲げる事項を基準とする。

(1) 情報の収集・伝達

東海地震に関連する情報が発表された場合及び警戒宣言が発せられた場合、その内容を正確かつ迅速に周知するとともに、これに伴う諸般の情勢を迅速・的確に収集・把握し、民心の安定と混乱の防止を図るため、次の活動を実施する。

ア 市が行う東海地震に関連する情報及び警戒宣言の伝達への協力

イ 各種情報の収集・伝達

ウ 市及び関係機関との相互連絡

(2) 広 報

民心の安定と混乱の防止のため、次の事項を重点として広報活動を実施する。

ア 東海地震に関連する情報及び警戒宣言に関する正確な情報

イ 道路交通の状況と交通規制の実施状況

ウ 自動車運転の自粛と自動車運転者のとるべき措置

エ 犯罪の予防等のために住民がとるべき措置

オ 不法事案を防止するための正確な情報

カ その他混乱防止のために必要かつ正確な情報

(3) 社会秩序の維持

東海地震災害に係る危惧及び物資の欠乏、将来生活に対する不安等に起因する混乱並びに窃盗犯、粗暴犯、集団不法事案等を防止するため、次の活動により社会秩序維持に万全を期する。

ア 正確な情報の収集及び伝達によるパニックの防止及び流言飛語の防止

イ 民心の不安を助長する窃盗犯、暴力犯、経済犯等の予防・取締り

ウ 危険物による犯罪又は被害発生防止のための予防・取締り

エ 避難に伴う混乱等の防止と人命の保護

才 避難場所、警戒区域、重要施設等の警戒
力 自主防犯活動等に対する指導

第8節 飲料水・電気・通信等の対策

1 実施主体

	担 当 部 署	時期	項 目
市担当	健康福祉局（保健衛生部）		神奈川県企業庁との連絡調整、飲料水の確保（上水道区域等）に関すること。
	都市建設局（道路部）		飲料水の確保（簡易水道区域）に関すること。
	環境経済局（経済部）		食料・生活必需品確保の事前対策に関すること。
	市民局		物価の高騰防止対策に関すること。
関係機関	神奈川県企業庁	-	応急給水支援に関すること。
	東京電力パワーグリッド（株）	-	電気施設の事前対策に関すること。
	東日本電信電話（株）	-	電話施設の事前対策に関すること。
	東京ガス（株）	-	都市ガス施設の事前対策に関すること。

2 飲料水に係る措置

（１）飲料水の事前確保

市は、地震発生に備え、各家庭及び事業所に対して緊急貯水と呼びかける。

（２）災害用指定配水池等における活動

神奈川県企業庁は、東海地震注意情報及び警戒宣言が発せられた場合は、応急給水器具の点検を行うとともに、発災時には、災害用指定配水池等へ対策要員を配備する。

（３）応急給水体制

市は、応急給水に備え、給水資機材、銅板プール等の点検、配備及び人員を確保する。

3 食料・生活必需品の確保

地震発生に備え、災害応急対策に必要な食料・生活必需品の円滑な供給を実施するための措置を講ずる。

（１）調達体制の点検・確認

市は、あらかじめ定められた計画に基づき、市が備蓄している食料等の点検、確認をするとともに、供給協定を締結している関係団体等に連絡し、食料・生活必需品の調達先及び調達手段等の確認と、関係団体等の供給可能な数量の把握に努め、災害の発生に即時に対応できる体制を確立する。

（２）市民による食料・生活必需品の備蓄

各家庭等は、日頃から災害発生に備え、食料・生活必需品の備蓄に心掛けるものとする。

4 物価高騰の防止等

市民局は、県と協力し、東海地震予知情報等の発表及び警戒宣言の発令に際して、食料・生活必需品等の売惜しみ又は買占め、物価の高騰が生じないように、関係する生産者、流通業者及び販売業者等に対して、必要な要請等を行う。

5 電気（東京電力パワーグリッド（株））

東京電力パワーグリッド（株）は、警戒宣言の発令等に際して、おおむね次の対策を実施することとしている。

（１）地震防災強化計画の目的

この計画は、大規模地震対策特別措置法に基づき、社会、公衆の安全の確保に資するため電気事業者としての地震防災に関する諸施策を定め、もって地震防災体制の確立に万全を期することを目的とする。

(2) 基本方針

地震防災及び災害復旧対策上必要不可欠な条件となっている電力を円滑に供給することが電気事業に課せられた主たる責務である。

このため、警戒態勢及び情報伝達ルート等の確立、要員、資機材の確保等の地震防災対策を講ずるとともに、地震防災教育、訓練の充実を図ることとする。

(3) 地震防災応急対策

警戒宣言が発せられた場合は、相模原市、社外関係機関等との緊密な連携の下に速やかに次の応急対策を講ずる。

ア 地震防災組織

警戒宣言が発せられた場合、相模原支社は、第3非常態勢を発令し、災害対策支部を設置する。

イ 電力施設の予防措置

大規模地震関連情報に基づき、仕掛け工事及び作業中の電力設備は、状況に応じた設備保全及び人身安全上の措置を実施する。

ウ 要員・資機材

要員、資機材については、社内の非常災害対策規程に基づき、要員並びに資機材の確保に努める。

(4) 地震防災教育・訓練

ア 地震防災教育

(ア) 地震関係法令、地震関係パンフレット等の配布、関係記事の社内報への掲載等により社員教育に努める。

(イ) 神奈川県及び相模原市が計画する地震に関する講演会等に積極的に参加し、地震防災に対する知識の向上に努める。

イ 地震防災訓練

(ア) 本店本部が計画する防災訓練の実施に当たっては、警戒宣言が発令された場合を想定した情報連絡訓練及び災害対策用資機材の整備、点検を主たる内容としたものとする。

(イ) 相模原市が実施する地震防災訓練には、積極的に参加する。

6 電気通信（東日本電信電話（株））

東日本電信電話（株）は、警戒宣言の発令等に際して、おおむね次の対策を実施することとしている。

(1) 警戒宣言発令時、災害時における電気通信サービスの確保対策

ア ダイヤル通話

警戒宣言が発せられると、強化地域を中心に通話が集中的に発生し、電話がかかりにくくなることが想定されるので、次により対処する。

(ア) 防災関係機関、報道機関等の災害時優先電話からの通信を確保できるようにし、その他の加入電話からの通信は、電話の疎通の状況に応じて臨機に利用制限等の措置を行う。

なお、利用制限等の措置を行った場合においても、デジタル公衆及び緑色の公衆電話からの通話は行えるようにする。

(イ) 避難所等には特設臨時公衆電話を設置し、有効に利用できる措置をする。

イ 電 報

(ア) 防災関係機関からの非常、緊急電報を優先的に取り扱う。

(イ) 一般の電報については、可能な限り取り扱う。

なお、強化地域内に向けて発信される電報は、遅延承知のものに限り受け付けることとする。

ウ 部外関係機関との連絡体制

市の行政機関や防災関係機関との情報連絡を密にし、協力、援助を得るため必要な体制を確立する。

エ 警戒本部の設置

警戒宣言が発せられた場合は、直ちに各支店内に地震災害警戒本部を設置する。

(2) 警戒宣言時の広報

通信の疎通及び利用制限の措置状況等、利用者の利便に関する事項については、局前掲示、ラジオ・テレビ放送、新聞掲載等を通じて広報を行う。

7 ガス(東京ガス(株))

東京ガス(株)は、警戒宣言の発令等に際して、おおむね次の対策を実施することとしている。

(1) 計画策定の方針

この計画は警戒宣言が発令されてから災害発生まで又は警戒宣言が解除されるまでの間に事前対策及び応急対策を定めるものとする。

(2) 地震時情報収集システムの確立

通信手段として無線を使用する際、情報の混乱を避けるため本社がスキャンニング方式で統制し、総合的な措置判断のための情報収集を行う。

(3) 応急対策

警戒宣言が発せられた場合の対策、措置は次のとおりとする。

ア 基本的な考え方

ガスの製造、供給を継続するが、発災時のガスによる二次災害の防止のための応急措置を迅速に講じ得る体制を確保する。

イ 非常体制の確立

速やかに「非常事態対策本部」を設置し、24時間体制をとり警戒に当たる。動員要領により保安要員を確保する。

ウ 工事の中断等

工事中のガス工作物及び工事用資機材の落下及び転倒を防止する等の応急的な保安措置を実施し、工事を中断し又は速やかに工事を終了させる。

エ 要員の重点配備

ガスの緊急措置を講ずる地域を限定し、必要な要員を緊急配備する。

オ 保安設備等の点検

非常用電源、非常用照明設備、通報設備、緊急制御装置、消火設備等の点検及び整備を行い、必要に応じて起動確認を実施する。

カ 資機材の点検等

被害拡大防止資機材、応急復旧工事用資機材、主要食料、医薬品等の確認、点検及び整備、並びに飲料水を確保する。

キ 広 報

(ア) 需要家に対し、使用していないガス栓が閉止されていることの確認並びに地震が発生したときにおける使用中のガス栓の即時閉止等と呼びかける。

(イ) 防災関係機関に対し、テレビ、ラジオ等の報道機関を通じて前項の広報内容を報道するよう要請する。

第9節 医療救護対策及び社会福祉施設対策

1 実施主体

	担 当 部 署	時期	項 目
関 係 機 関	医 療 機 関	-	医療救護機能の維持等に関すること。
	社 会 福 祉 施 設	-	福祉施設利用者の安全確保措置等に関すること。

2 医療救護対策

各医療機関は、地震発生に備え、それぞれ地震防災応急対策を実施し、医療救護機能の維持に努めるものとする。

(1) 警戒宣言発令時の措置

ア 警戒宣言発令の周知

医療機関の長は、警戒宣言が発せられたことについて、医師等の職員及び外来患者等に対して周知徹底を図る。

イ 医療機関の防災指導

医療機関の長は、地震防災対策本部を設置するとともに、消火設備、避難設備及び自家発電装置等の点検並びに医療器械、備品、薬品等の転倒落下、移動の防止及び出火防止対策を実施する。

ウ 入院患者等の安全確保

医療機関の長は、入院患者等の安全確保措置を講ずる。

エ 手術中の安全措置

手術中の場合は、医師の判断により安全措置を講ずるものとし、手術予定については緊急やむを得ない場合を除き延期する。

オ 診 療

地域医療の確保のため、耐震性を有するなど安全性が確保されている病院については診療を継続できるものとする。

カ 発災後への備え

医療機関は、発災後の医療機能を維持するため、医薬品、血液、治療材料等の確保に努めるとともに、水、食料、燃料等の確保も合わせて行う。また、医師をはじめとした職員については、あらかじめ定めた職員連絡網等により連絡を行い、その確保を図る。

また、患者等の保護等のため、施設の耐震性を考慮し、他の病院、病棟への搬送あるいは家族等への引渡しを実施する。

(2) 医療救護班の編成待機

救護所スタッフに指定されている医師、看護師等は、救護所への参集に備える。

(3) 医療器材、医薬品の緊急調達の準備

医療救護活動に必要な医療器材及び医薬品の緊急調達を迅速に行うため、薬剤師会及び医薬品取扱業者等と連携し、在庫量の確認、その他必要な連携を図る。

(4) 医療機関に対する要請

災害の発生に備え、健康福祉局は医師会を通じて、市内の医療機関に対し機能の確保と医療活動の継続強化を図るように協力を求めるとともに、次の措置をとるように要請する。

ア 地震災害による救急患者の受入体制の準備

イ 空床の確保

ウ 応急救護体制の編成

3 社会福祉施設の対策

(1) 警戒宣言発令時の措置

社会福祉施設は、警戒宣言が発せられた場合、利用者の生命・身体の安全確保に万全を期すため次の措置をとる。

- ア 施設設備の点検
- イ 落下物等の防止措置
- ウ 飲料水、食料等の確保
- エ 関係機関、保護者との連絡体制の確保
- オ 土砂災害警戒区域、山地災害危険地区及び浸水想定区域等に近接する施設での避難準備体制の確保

(2) 事前避難及び発災後の二次避難への備え

入所者等の保護等の方法については、施設の耐震性、周囲の土砂災害危険箇所、山地災害危険地区及び浸水想定区域等の分布を考慮し、他の安全性の高い福祉施設等への移送あるいは保護者への引渡しを実施する。

第 10 節 交通対策

1 実施主体

	担 当 部 署	時期	項 目
市 担 当	都 市 建 設 局（道 路 部）		交通規制に係る警察署との連絡調整に関すること。
	都市建設局（まちづくり計画部）		交通関係機関との連絡調整に関すること。
関 係 機 関	警 察 署		交通規制による緊急交通路の確保等に関すること。
	鉄 道 機 関	-	運行規制及び乗客の安全確保等に関すること。
	バ ス 機 関		

2 警戒宣言が発令された場合の交通対策

都市建設局は、警戒宣言発令時の交通規制等の情報についてあらかじめ情報提供し、不要、不急な旅行等の自粛を要請する。

警察署は、警戒宣言が発せられた場合における交通の混乱と交通事故の発生を防止し、地域住民等の避難の円滑と防災関係機関が警戒宣言発令時対策のために実施する緊急輸送の円滑を確保するため、次により交通規制等の交通対策を実施する。

(1) 交通規制措置

ア 基本方針

- (ア) 強化地域内での一般車両の走行は、極力抑制する。
- (イ) 強化地域への一般車両の流入は、極力制限する。
- (ウ) 強化地域外への一般車両の流出は、交通の混乱が生じない限り、原則として制限しない。
- (エ) 避難路及び緊急交通路については、優先的にその機能を確保する。
- (オ) 高速自動車国道及び自動車専用道路については、一般車両の強化地域内への流入を制限するとともに、強化地域内におけるインターチェンジ等からの流入を制限する。

イ 都県境における一般車両の流入は、次のとおり措置する。

- (ア) 東京都内へ流出する車両は抑制せず、東京都内から流入する車両は状況により制限する。
- (イ) 山梨県内へ流出する車両又は山梨県内から流入する車両は、状況により制限する。

ウ 警戒宣言が発せられた場合の交通規制

警戒宣言が発せられた場合は、強化地域における交通の混乱の防止を図り、地震防災応急対策活動が円滑に行われるように、一般車両の通行を禁止する区域及び通行を制限する区域の設定や緊急交通路の確保など必要な規制を実施する。

(ア) 通行禁止区域及び通行制限区域の設定

警戒宣言が発せられた場合は、強化地域を中心に通行禁止区域、通行制限区域を定め、同区域を補完するため回路を指定して、一般車両の通行禁止及び制限の交通規制を実施する。

(イ) 緊急交通路の確保

警戒宣言発令時における緊急交通路は、警察本部長が指定する 18 路線を、公安委員会が行う車両通行止め等の交通規制により確保する。

(2) 運転者のとるべき措置

ア 走行中の車両は、次の要領により行動するものとする。

- (ア) 警戒宣言が発令されたことを知ったときは、地震の発生に備えて低速走行に移行するとともに、カーラジオ等により継続して地震情報及び交通情報を聴取し、その情報に応じて行動すること。

- (イ) 車をおいて避難するときは、できるだけ道路外の場所に移動しておくこと。やむを得ず道路上に置いて避難するときは、道路の左側に寄せて駐車し、エンジンを止め、エンジンキーは付けたままとし、窓を閉め、ドアはロックしないこと。駐車するときは、避難する人の通行や地震防災応急対策の実施の妨げになるような場所には駐車しないこと。
- (ウ) 危険物等を運搬中の車両は、あらかじめ定められている安全対策を速やかにとること。
- イ 避難のために車両を使用しないこと。

別表 警戒宣言発令時における緊急交通路指定想定路線一覧表
(市内の路線を抜粋)

路 線 名	市 内 区 間
中央自動車道(中央道)	全線
首都圏中央連絡自動車道(圏央道)	全線
国道16号	全線
国道20号	全線
国道129号	全線
国道412号	全線
国道413号	全線(旧道除く)
県道46号 相模原茅ヶ崎	全線
県道51号 町田厚木	全線
県道52号 相模原町田	東京都境から圏央道交点
県道54号 相模原愛川	全線

3 鉄 道

(1) 運行方針

警戒宣言発令時に、鉄道機関は、原則として次の方針により対処する。

なお、警戒宣言発令前までは極力運行を継続する。

- ア 大規模地震対策特別措置法第3条第1項の規定による東海地震に係る地震防災対策強化地域内への進入を禁止する。
- イ 強化地域内を運行中の列車は、最寄りの駅、その他の場所まで安全な速度で運転して停車、待機等の措置をとる。ただし、震度6弱未満の場合、安全性の確保を前提に運行可能とする。
- ウ 強化地域外においては、安全を確保の上、極力運行の継続を確保する。
- エ 警戒宣言が解除されたときは、必要により車両、線路、信号装置等の機能確認を行った後、列車の運転を行う。

(2) 列車運行措置

ア 東日本旅客鉄道(株)

(ア) 強化地域外で震度5弱以上が予想される地域

- 強化地域内への列車の進入は、原則として規制する。
- あらかじめ定めた運転規制区間及び速度で運行する。
- 近接する区間(相模線：厚木～橋本駅区間、中央線：上野原駅～高尾駅区間)において運転を中止する。

- (イ) 強化地域外で(ア)を除く地域
原則として運転規制を行わない。

イ 私 鉄

機 関	強化地域内	強 化 地 域 外	
		警戒宣言当日	翌日以降
小 田 急 電鉄（株）	原則として、最寄り駅まで安全な速度で運転し、以降の運転を中止	相武台前駅～小田原駅間及び藤沢駅～片瀬江ノ島駅間の列車は、最寄り駅で運転を中止	地震ダイヤを作成して、可能な範囲での運行に努める
		新宿駅～相武台前駅間（小田原線）、新百合丘駅～唐木田駅間（多摩線）、相模大野駅～藤沢駅間（江ノ島線）は、45km/h以下により運行	
		特別急行列車及び急行列車は運転中止	
京 王 電鉄（株）		現行ダイヤを使用して減速走行	地震ダイヤを作成して、可能な範囲での運行に努める
		輸送力は平常ダイヤより減少	

（３）旅客に係る措置

ア 基本方針

鉄道事業者は、あらかじめ警戒宣言発令時に生じる帰宅困難者、滞留旅客に対する具体的な避難誘導、保護並びに食料等のあっせん、市との連携体制等の措置等について定め、警戒宣言発令時には運行規制等について情報提供するとともに、帰宅困難者、滞留旅客の保護等のため、必要な対応をとる。

また、不要不急の旅行等を控えるよう要請する。

イ 東日本旅客鉄道（株）

- （ア）駅舎内の旅客及び駅に停車した列車内旅客に対し、放送、掲示等により警戒宣言の内容、停止の理由、旅行の中止、う回の要請及び近距離旅行者の徒歩帰宅の呼びかけを行う。
- （イ）駅内の旅客及び駅に停止した列車内旅客は、自己の責任において行動を希望する者を除き、原則として駅内又は列車内を待機場所とする。
- （ウ）待機等が長時間となった場合及び危険が見込まれる場合は、市に、一時滞在施設等の開設を要請し、案内する。（地震災害応急対策「第３章 ５ 一時滞在施設の開設・運営」地 ４２参照）
- （エ）旅客に対して食事のあっせんを行うこととし、給食事業者等の供給能力、協力体制を確立しておき、臨機応変に対処する。
- （オ）旅客等に急病人等が発生したときは、周辺の救急病院をあらかじめ把握し、救急車の要請と安全な場所での応急手当と安静な保護を行う。
- （カ）駅内及び列車等の旅客の安全確保、秩序の維持及び盗難等、各種犯罪の防止に努め、状況により社員を適宜配備し、混乱等が予想されるときは警察署の応援を要請する。

ウ 小田急電鉄（株）・京王電鉄（株）

東日本旅客鉄道（株）に準じて、旅客等の安全確保や待機支援等の措置を講ずる。

４ 路線バス

強化地域外においては、次の事項を基本方針とし、それぞれの路線の実情を踏まえた警戒宣言発令時運行計画の定めるところにより可能な限り運行を継続する。

- （１）警戒宣言が発せられたときは、減速走行の措置をとる。
- （２）減速走行及び交通渋滞等により運行車両が遅延した場合は、その状況に応じて間引き運行の措置をとる。

- (3) 危険箇所等を通過する路線については、運行中止、折り返し、う回等事故防止のための適切な措置をとる。
- (4) 警戒宣言が発令された翌日以降についても、前項(1)～(3)を踏まえ、原則的には運行を継続するが、交通状況の変化等に応じて運行中止等の適切な措置をとる。

第 1 1 節 緊急輸送対策

災害の発生に備え、緊急輸送に必要な車両及び輸送ルート等は次のとおりとする。

1 実施主体

	担 当 部 署	時期	項 目
市 担 当	財 政 局（ 財 務 部 ）		車両・燃料の確保及び配車、緊急通行車両の確認手続に関する事。
	都市建設局(まちづくり計画部)		交通関係機関との連絡調整に関する事。
関 係 機 関	県公安委員会（警察署等）	-	緊急通行車両の標章等の交付に関する事。
	日 本 通 運（株）	-	車両輸送の協力に関する事。
	（一社）神奈川県トラック協会		
	神 奈 川 中 央 交 通（株）		
	京 王 バ ス 南（株）		
	富 士 急 山 梨 バ ス（株）		
	神奈川県石油商業組合北相支部	-	燃料の供給の協力に関する事。

2 緊急輸送の対象

警戒宣言が発せられた場合、緊急輸送の対象となる人員、物資等の範囲は、次のとおりとする。

- (1) 応急対策実施要員
- (2) 応急対策の実施に必要な食料、医薬品、資機材等
- (3) その他市災害対策本部長が必要と認める人員、物資又は資機材

なお、緊急輸送は、必要な範囲で実施するものとし、輸送手段の競合を生じさせないよう関係機関と十分な調整を行い、効率的な配分計画の下に実施するものとする。また、警戒宣言後の緊急輸送の実施に当たり、具体的に調整すべき問題が生じたときは、市災害対策本部において必要な調整を行う。

3 緊急輸送ルート

市内の緊急輸送のルートは、別に定める。

4 緊急輸送車両等の確保

市及び防災関係機関は、災害発生後の緊急輸送に備えて、輸送用車両などの確保を図るとともに、運用体制を一元化するものとする。確保すべき車両の数量等は、「地震災害応急対策 第 5 章 第 2 節 輸送車両等の確保対策」（地 5 4 参照）を準用する。

第 1 2 節 公共施設等に関する対策

道路・橋りょう・河川・下水道等及びその他の重要な施設等における災害の発生に備えた事前措置については次により実施する。

1 実施主体

	担 当 部 署	時期	項 目
市 担 当	都 市 建 設 局（ 道 路 部 ）		所管する道路・橋りょう・河川・簡易水道等の事前措置に関する事。
	都 市 建 設 局（ 下 水 道 部 ）		下水道施設の事前措置に関する事。
	関 係 各 局		管理施設等の事前措置に関する事。
関 係 機 関	神 奈 川 県	-	県営水道施設、県管理河川等の事前対策に関する事。
	東 京 都	-	東京都管理河川に関する事。
	関東地方整備局相武国道事務所	-	所管する道路・橋りょうの事前措置に関する事。
	中日本高速道路（株）八王子支社	-	

2 道路及び橋りょう

道路管理者は、東海地震予知情報等の発表及び警戒宣言が発せられた場合は、工事中の道路における工事の中断等の措置をとる。

3 河川等

河川等の管理者は、東海地震予知情報等の発表及び警戒宣言が発せられた場合は、工事中の場合は工事を中断するなど、所要の被災防止措置を講ずる。

4 上水道施設

上水道管理者は、東海地震予知情報等の発表及び警戒宣言が発せられた場合は、工事中の場合は工事を中断するなど、所要の被災防止措置を講ずる。

5 下水道施設

下水道管理者は、東海地震予知情報等の発表及び警戒宣言が発せられた場合は、工事中の場合は工事を中断するなど、所要の被災防止措置を講ずる。

6 市が管理する庁舎、施設等

市が管理する庁舎、小・中学校、社会教育施設、社会福祉施設等の管理上の措置は、おおむね次のとおりとする。

(1) 各施設に共通する事項

- ア 警戒宣言及び東海地震予知情報等の情報の入場者等への伝達
- イ 入場者等の安全確保のための退避等の措置
- ウ 施設の防災点検及び応急処置、設備・備品等の転倒及び落下防止
- エ 出火防止措置
- オ 受水槽等の水量確認又は貯水確認
- カ 消防用設備等の点検、整備と事前配備

(2) 個別事項

- ア 小・中学校等にあつては、当該施設等に保護を必要とする乳幼児、児童・生徒等がいる場合はこれらの者に対する保護の措置

- イ 社会福祉施設にあつては、重度障害者、高齢者、乳幼児等、移動することが不可能又は困難な者の安全確保のための必要な措置
なお、施設ごとの具体的な措置内容は、それぞれが別に定めるものとする。

7 不特定多数が出入りする施設

施設管理者は、情報収集、利用者等への情報伝達、避難誘導、施設点検等を行う。また、施設に応じて、次の措置をとる。

(1) デパート

各デパートがあらかじめ定める方針により、耐震性が確保されている場合には、営業を継続できるものとする。

(2) スーパーマーケット

施設の耐震性、従業員の確保状況等により、各店舗が継続、閉店を判断する。耐震性を有するなど安全性が確保されている場合は営業を継続する。

(3) 小規模小売店

原則として営業を継続する。

(4) 野球場、映画館等

東海地震注意情報及び東海地震予知情報が発表された場合は、興行を中止する。また、警戒宣言発令が、興行前の場合は中止し、興行中の場合は主催者の判断で中止する。

8 工事中の建築物等に対する措置

工事中の建築物その他の工作物又は施設については、原則として安全措置を講じた上で工事を中断するものとする。

第4章 駅前混乱の防止対策

1 基本方針

本市は、東海地震に係る地震防災対策強化地域の指定地域外であるが、警戒宣言の発令時には、各鉄道会社において運行の規制が図られることとなり、地震発生前に帰宅困難者の発生や市内のターミナル駅である小田急電鉄（株）相模大野駅、東日本旅客鉄道（株）橋本駅、京王電鉄（株）橋本駅及びその周辺において多くの滞留者が発生するなどの混乱が予想される。

また、一斉帰宅による交通渋滞が発生し、緊急車両の通行障害等も懸念される。

このため、市、小田急電鉄（株）、東日本旅客鉄道（株）、京王電鉄（株）及び防災関係機関は、駅周辺における滞留者の混乱を未然に防止するため、次の対策を実施するものとする。

2 実施主体

	担 当 部 署	時期	項 目
市 担 当	本 部 事 務 局		区本部との調整及び災害時帰宅支援ステーションの情報に関すること。
	市 長 公 室 （シビックプライド推進部）		情報の提供に関すること。
	都 市 建 設 局 （まちづくり計画部）		交通関係機関との連絡調整に関すること。 駅前滞留者の誘導及び情報提供に関すること。
	区 本 部		駅前滞留者の誘導及び情報提供に関すること。 一時滞在施設の総括に関すること。
関 係 機 関	神 奈 川 県		一時滞在施設（県有施設）の開設に関すること。
	警 察 署		駅及び徒歩帰宅道路等の交通整理等に関すること。
	東 日 本 旅 客 鉄 道（株）	-	乗客及び駅利用者等の誘導に関すること。
	小 田 急 電 鉄（株）	-	
	京 王 電 鉄（株）	-	
	神 奈 川 中 央 交 通（株）	-	臨時バスの運行に関すること。
	京 王 バ ス 南（株）	-	
	富 士 急 山 梨 バ ス（株）	-	

3 交通機関の誘導等

市、小田急電鉄（株）、東日本旅客鉄道（株）、京王電鉄（株）及び関係機関は、相模大野駅、橋本駅、その他多数の旅客滞留が予想される駅及びその周辺の混乱防止のため、緊密な連絡調整に基づき、次の対策を行う。

（１）鉄道利用者の誘導

駅の改札口、ホーム、コンコース等における混乱を防止するため、鉄道利用者の改札規制、駅構内への入場規制を行うとともに、利用者の効果的誘導を実施する。

（２）交通機関等の誘導

バス、タクシーの乗降場所は、混雑の状況に応じて、運行方法、乗降場所を検討するとともに、必要とする誘導措置を講ずる。

(3) 滞留者の誘導

集中する鉄道利用者等の混乱を未然に防止するため、駅構内への入場を規制する。

(4) 情報提供

市長公室は、関係各局及び関係機関と連携し、事業所等に、公共交通機関の運行情報、長期間の運行停止時における施設内での従業員等の待機要請及び一時滞在施設の開設状況並びに災害時帰宅支援ステーションの状況等を、各駅に地域防災無線で連絡するほか、防災行政用通報無線（ひばり放送）及び防災メール等を利用して広報する。

4 駅前混乱の防止

都市建設局及び区本部は、市内の各鉄道駅及びその周辺の混乱防止のため、誘導員、駅連絡員、一時滞在施設担当職員を派遣し、情報の収集・提供を行い、駅前滞留者を駅周辺一時避難場所等に誘導する。

また、駅周辺一時避難場所等に情報所を設置し、簡易無線機等を利用して本部から情報を収集し、滞留者に必要な情報を提供する。

その他、交通関係機関や警察署等と連携して、迅速かつ的確に混乱防止活動を実施する。

5 一時滞在施設の開設

区本部は、滞留者の一時滞在が必要な場合、関係各局と連携し、一時滞在施設を開設するとともに、都市建設局、各鉄道会社及び警察署等と連携して、帰宅困難者への広報、誘導を行う。

一時滞在施設では、受け入れた滞在者の名簿を作成し、人数や必要な物資等を区本部に報告するとともに、交通機関の運行開始情報など帰宅支援に関する情報を提供する。

6 小田急電鉄（株）、東日本旅客鉄道（株）、京王電鉄（株）の措置

(1) 旅客に対する広報

警戒宣言の内容を伝達するとともに、鉄道の運行状況及び折り返し駅の状況等を広報する。

(2) 乗降客の誘導

乗車客、降車客の混乱を防止するため、あらかじめ定めた乗降口を専用にし、一方通行により乗降客の整理、誘導を行う。

7 関係機関の措置

(1) 県（県央地域県政総合センター）

警戒宣言の内容を広報するとともに、運行状況など必要に応じて市と連携し、県有施設の一時的滞在施設への誘導等混乱防止のための情報を提供する。

(2) 警察署

駅周辺の滞留者の混乱を防止するため、運行状況など必要に応じて広域避難場所又は一時滞在施設等に誘導する。

(3) 報道機関

ターミナル駅である相模大野駅及び橋本駅の状況、滞留者の状況等を報道するとともに、混乱防止のための呼びかけを行う。

(4) 神奈川中央交通（株）、京王バス南（株）、富士急山梨バス（株）

混雑の状況に応じて、バスの運行方法、乗降場所を検討するとともに、必要とする誘導措置を講ずる。

8 事業所等における対応措置

(1) 東海地震予知情報等の発表及び警戒宣言が発せられた場合、市内各事業所等は、一斉帰宅による混乱等を回避するため、従業員等を一定期間、施設内に待機させるよう努める。

(2) 店舗等の不特定多数の者を収容する施設では、利用者、滞留者等に対して、東海地震予知情報等の発表、警戒宣言の発令に関する情報及び交通機関の情報並びに一斉帰宅の抑制のための一時滞在施設の情報及び災害時帰宅支援ステーションの情報を知らせるなど、混乱の未然防止に努めるものとする。

第5章 地震防災上必要な広報

市は、防災関係機関、自主防災組織、事業所の自衛消防組織等と協力して、地震防災上必要な啓発及び広報を推進する。

特に市民に対しては、東海地震に関連する情報に関する知識の普及に努めるとともに、東海地震予知情報等の発表及び警戒宣言が発せられた場合、地震発生に備えて冷静に行動することが、混乱を防止し、災害発生後の被害を最小限にすることとなるため、状況に応じた対応に努めるよう、次の行動指針について事前に広報等を行う。

1 実施主体

	担 当 部 署	項 目
市 担 当	危 機 管 理 局	東海地震関連情報及び防災上必要な知識の普及等に関すること。
	関 係 各 局	
関 係 機 関	(公 社) 相 模 原 市 防 災 協 会	
	各 防 災 関 係 機 関	

2 家庭にいるとき

(1) 正しい情報をつかむ

ラジオやテレビのスイッチは常に入れておく。また、市役所、消防署、警察署などからの情報には、絶えず注意する。

(2) 家庭の防災会議

家族で防災会議を開き役割分担を決める。

(3) 家具類の転倒、落下物の防止

家具類は転倒しないように固定し、高い所から重いものやガラス類を降ろして整理しておき、いざというときのための逃げ道を作っておく。

(4) 火気の使用は自粛する

地震による火災を防止するため、できるだけ火を使用しないようにする。

(5) 水や消火器を用意する

万一火が出てもすぐ消せるよう、水を張ったバケツや消火器を用意しておく。消火器は使い方確かめ、風呂桶にも水を張る。

(6) 家庭内の危険物の整理

灯油、ベンジン、食用油等燃えやすいものは、安全な容器に移し、火元から離す。

LPガスのボンベは元栓をしめ、鎖などで固定してあるか確かめる。

(7) 身軽で安全な服装に着替える

作業にも便利で、最悪の場合そのまま逃げられる服装にすぐ着がえる。頭巾やヘルメットも用意しておく。

(8) 非常持出品を確かめる

食料、飲料水、ラジオ、懐中電灯、医薬品など非常持出品がそろっているかを確かめる。食料、飲料水等は、普段から少なくとも3日以上を用意しておく。

(9) 避難場所などを確かめておく

避難場所や避難経路などを確かめておく。

(10) 隣近所で助け合う

いざという時、みんなで助け合って初期消火や避難ができるようお互いに連絡を取っておく。

(11) 自動車、電話の使用は自粛する

不要不急の車両の使用は避け、避難のための車両は使用しない。また、あわてて電話しないですむよう、普段から話し合っておく。

3 学校・幼稚園・保育所にいるとき

児童・生徒、園児は、教職員等の指示に従って、落ち着いて行動する。

4 百貨店・スーパーにいるとき

不特定多数の人が集まる場所では、慌てずに店員の誘導に従って、落ち着いて行動する。

5 職場にいるとき

多くの職場では、東海地震予知情報等の発表時、警戒宣言が発せられた場合及び地震が発生したときの対策があらかじめ決められているので、その計画により行動する。

6 電車やバスに乗っているとき

乗客は、乗務員の指示に従って落ち着いて行動する。

7 自動車を運転しているとき

運転中は、カーラジオ等で継続して地震情報及び交通情報を聴取し、その情報に応じて行動する。